

# 花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく財務書類4表)

＜平成27年度＞

**普通会計・総務省方式改訂モデル**

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



平成28年11月  
花巻市財務部財政課

## 目 次

### I 普通会計財務書類4表について

1	普通会計財務書類4表の作成条件	1
2	財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	1
3	貸借対照表	2
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	8
6	資金収支計算書	10

### II 財務書類の分析（普通会計ベース）

1	貸借対照表を用いた財政分析	12
2	行政コスト計算書を用いた財政分析	13

図1 社会資本形成の将来世代負担比率

図2 歳入額対資産比率

図3 資産老朽化比率

図4 純資産比率

図5 受益者負担比率

図6 行政コスト対税収等比率

図7 行政コスト対公共資産比率

# I 普通会計財務書類 4 表について

## 1 普通会計財務書類 4 表の作成条件

### (1) 4 表の作成モデル

総務省方式改訂モデル(他に、基準モデルあり)

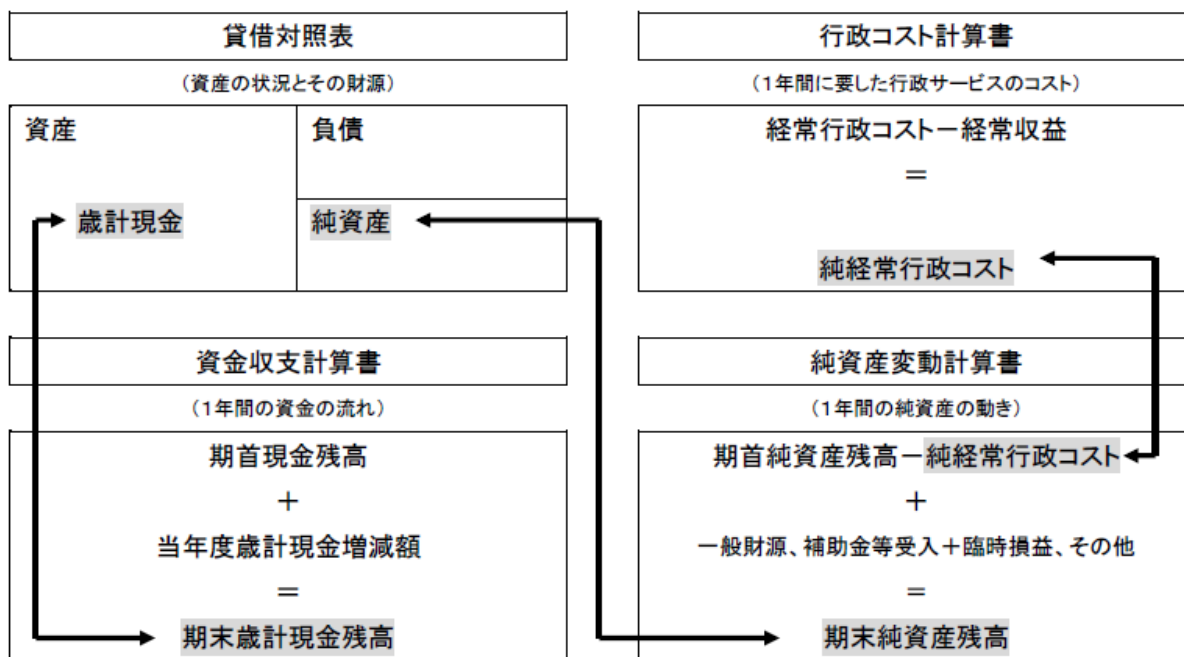
### (2) 基準日

作成の基準日は、平成 28 年 3 月 31 日とし、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

### (3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)が電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

## 2 財務書類 4 表の相互関係(総務省方式改訂モデル)



### [注]

- ① 貸借対照表の資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。



貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）は、市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、市に収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と、これまでの世代が負担した「純資産」から構成されています。

普通会計における平成 27 年度末の本市の資産総額は約 2,141 億 1 千万円、負債総額が約 611 億 2 千万円、純資産が約 1,529 億 9 千万円となっています。

## (1) 資産の部

ア 公共資産は、約 1,878 億 6 千万円で、資産の 87.7%を占めます。

有形固定資産の行政目的別割合は、次のとおりです。

生活インフラ・国土保全(土木費)	56.3%
教育(教育費)	25.8%
福祉(民生費)	1.5%
環境衛生(衛生費)	1.0%
産業振興(労働費、農林費、商工費)	7.1%
消防(消防費)	1.9%
総務(総務費、その他)	6.4%

イ 有形固定資産の評価方法は、次のとおりです。

### (ア) 評価基準

有形固定資産の評価は、取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

### (イ) 減価償却

有形固定資産については、耐用年数区分により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行う。

ただし、土地については、減価償却を行わないものとする。

ウ 投資等は、約 153 億 3 千万円で、資産の 7.2%を占めます。長期延滞債権約 4 億 8 千万円のうち回収不能見込額を約 1 億 2 千万円（24.6%）計上しています。

エ 流動資産は、約 109 億 2 千万円で、資産の 5.1%を占めます。

## (2) 負債の部

ア 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約 540 億 6 千万円で、負債の 88.5%を占めます。

イ 退職手当引当金は約 66 億 6 千万円で、負債の 10.9%を占めます。

## (3) 純資産の部

ア 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約 315 億 8 千万円、公共資産等整備一般財源等は約 1,365 億 2 千万円です。

イ その他一般財源等は翌年度以降に自由にできる財源を示すものですが、マイナス約 151 億 3 千万円となっています。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の資産形成につながらない負債が存在するため、多くの自治体では通常、マイナスとなります。

区 分		解 説
資 産 の 部	〈これまでの行政活動によって取得した土地、建物、現金、基金などの財産の合計〉	
	有形固定資産	土地、建物などの不動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち未利用資産等の売却が可能な資産
	投資及び出資金	有価証券や出資団体への出資（出えん）金
	貸付金	商工労働関係などの貸付金
	退職手当組合積立金	負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税、使用料等の収入未済額のうち1年以上未収のもの （1年未満未収のものは未収金に計上）
	回収不能見込額	市税、使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)	
負 債 の 部	〈資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもの。主に地方債残高。将来の世代が負担する分〉	
	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの （翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上）
	長期未払金(未払金)	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、翌々年度以降支出予定のもの（翌年度支出予定のものは未払金に計上）
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当支給額
	損失補償等引当金	損失補償契約等による将来の損失で、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるもの
	短期借入金	翌年度歳入からの借入金
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担分	
純 資 産 の 部	〈資産を取得する際に財源としたもののうち、すでに支払ったもの。これまでの世代が負担した分〉	
	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の整備に充当された国県補助金
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と地方債、未払金を除いたもの（地方交付税や、これまでに収納した市税など）
	その他一般財源等	純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のもの
資産評価差額	売却可能資産や市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額	

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書  
〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,606,605	16.0%	302,484	1,294,411	737,650	343,332	413,571	974,784	2,304,308	236,065			0
人ににかかると るコスト	305,616	0.8%	112,428	148,881	8,511	3,011	33,246	59,009	△ 62,759	3,289			0
(3)賞与引当金繰入額	380,521	0.9%	22,125	77,607	51,958	26,938	27,488	62,067	98,739	13,599			0
小計	7,292,742	17.7%	437,037	1,520,899	798,119	373,281	474,305	1,095,860	2,340,288	252,953			0
2 (1)物件費	6,267,653	15.2%	410,889	1,706,719	483,678	1,080,754	875,562	197,703	1,536,358	26,278			212
物にかかると るコスト	1,084,250	2.6%	627,683	169,785	15,543	50,364	53,613	60,358	106,904	0			
(3)減価償却費	5,886,459	14.3%	2,655,441	1,394,245	121,941	162,099	960,502	206,734	385,497	0			
小計	13,238,362	32.1%	3,693,513	3,270,749	571,162	1,293,217	1,889,677	464,795	2,028,759	26,278			212
3 (1)社会保障給付	8,139,218	19.7%		134,024	8,000,947	4,247							
移転	6,021,803	14.6%	34,381	411,186	400,689	1,059,475	3,433,092	75,210	601,030	6,760			0
支出	5,479,134	13.3%	1,302,600	0	3,389,163	81,812	695,559	0	0	0			0
的 な コスト	588,435	1.4%	74,153	6,388	74,033	7,548	382,566	43,747	0	0			0
小計	20,228,590	49.0%	1,411,134	551,598	11,874,812	1,153,092	4,511,217	118,957	601,030	6,760			0
4 (1)支払利息	509,841	1.2%								509,841			0
その 他の コスト	△ 4,458	0.0%									△ 4,458		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	505,383	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	509,841	△ 4,458		0
経常行政コスト a	41,265,077		5,541,684	5,343,246	13,244,093	2,819,580	6,875,199	1,679,612	4,970,077	285,991	509,841	△ 4,458	212
(構成比率)			13.4%	13.0%	32.1%	6.8%	16.7%	4.1%	12.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	893,979		79,301	132,893	153,870	167,287	103,718	2,324	69,109	0	0		0	185,477
2 分担金・負担金・寄附金 c	659,561		31,920	10,190	358,103	13,974	25,834	0	211,964	0	0		0	7,576
経常収益合計 d	1,553,540		111,221	143,083	511,973	181,261	129,552	2,324	281,073	0	0		0	193,053
(d/a)	3.8%		2.0%	2.7%	3.9%	6.4%	1.9%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	39,711,537		5,430,463	5,200,163	12,732,120	2,638,319	6,745,647	1,677,288	4,689,004	285,991	509,841	△ 4,458	212	△ 193,053
一般財源 振替額														

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスに係る受益者負担（経常収益）を表したもので、企業でいうと損益計算書に該当するものです。「経常行政コスト」と「経常収益」の差額が、「純経常行政コスト」となります。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

普通会計における「経常行政コスト」は約 412 億 6 千万円であり、その対価である「経常収益」は約 15 億 5 千万円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約 397 億 1 千万円となっています。

さらに詳しく見ていくと、行政コスト計算書は、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の 4 つに区分できます。

経常行政コスト約 412 億 6 千万円のうち、「移転支出的なコスト」が約 202 億 3 千万円、次いで「物にかかるコスト」が約 132 億 4 千万円、「人にかかるコスト」が約 72 億 9 千万円、「その他の行政コスト」が約 5 億円となっています。

「移転支出的なコスト」のうち、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置などの扶助費（社会保障給付）が約 81 億 4 千万円で、「経常行政コスト」の 19.7%を占めています。「人にかかるコスト」のうち、人件費は約 66 億 1 千万円で、「経常行政コスト」の 16.0%を占めています。

また、「経常行政コスト」約 412 億 6 千万円を行政目的別に見ると、「福祉」が約 132 億 4 千万円（32.1%）、次いで「産業振興」が約 68 億 8 千万円（16.7%）、「生活インフラ・国土保全」が約 55 億 4 千万円（13.4%）、となっています。

#### 【経常行政コスト】

区 分	解 説	
人にかか るコスト	〈行政サービスの担い手である職員に要するもの〉	
	(1) 人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	(2) 退職手当引当金繰入等	職員の退職手当のうち、当該年度の負担分
	(3) 賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当該年度の負担分
物にかか るコスト	〈地方公共団体が最終消費者となっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費〉	
	(1) 物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費



	(2) 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、当該年度に価値が減少したと認められる金額
移転支出 的なコスト	〈他の主体に移転して効果が出てくるようなもの〉	
	(1) 社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護費など
	(2) 補助金等	各種団体等に対する補助金
	(3) 他会計等への支出額	他会計等への繰出金
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の資産整備に対する補助金等
その他の コスト	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	(2) 回収不能見込計上額	市税や使用料、手数料などのうち、将来の回収が見込まれなくなった額または時効等により回収不能となった額
	(3) その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費

【経常収益】

使用料・手数料	使用料・・・施設を利用した際に徴収する料金の調定額 手数料・・・戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,811,597	31,745,893	135,574,850	△ 14,527,705	18,559
純経常行政コスト	△ 39,711,537			△ 39,711,537	
一般財源					
地方税	10,941,957			10,941,957	
地方交付税	15,507,827			15,507,827	
その他行政コスト充当財源	3,179,555			3,179,555	
補助金等受入	10,288,526	1,077,282		9,211,244	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 185			△ 185	
公共資産除売却損益	△ 7,859			△ 7,859	
投資損失	△ 19,061			△ 19,061	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,106,587	△ 1,106,587	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 53,891	53,891	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,277,326	△ 2,277,326	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,742,444	2,742,444	0
減価償却による財源増		△ 1,239,094	△ 4,647,365	5,886,459	0
地方債償還に伴う財源振替			5,008,048	△ 5,008,048	
資産評価替えによる変動額	1,713				1,713
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		0
期末純資産残高	152,992,533	31,584,081	136,523,111	△ 15,134,931	20,272

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表したものです。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのかを示していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

本市の純資産は平成27年度に約1億8千万円増加しており、次年度へ引き継ぐ負債が減少しました。

区 分		解 説	
内 訳	純経常行政コスト	資産形成に結びつかない日常的な行政サービスに係る経費と、対価として受け取る受益者負担の差額	
	一 般 財 源	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
		地方交付税	普通交付税、特別交付税
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、基金からの繰入金、諸収入
	補助金等受入		公共資産等整備、行政サービスに係る経費に充てられた国・県補助金
	臨 時 損 益	災害復旧事業費	大雨、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
		公共資産除売却損益	売却した公共資産の帳簿価格と売却額の差額
		投資損失	保有する有価証券等の実質価格を評価した際の損失額
	科 目 振 替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
		減価償却による財源増	減価償却に伴う公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
		地方債償還に伴う財源振替	地方債償還に伴うその他一般財源等から公共資産等整備財源への振替
	資産評価替えによる変動額		売却可能資産及び保有する有価証券を時価評価した際の評価差額の当該年度増減額
無償受贈資産受入		寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額	
その他		上記に該当しない純資産の変動	

## 6 資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,801,581
物件費	6,267,653
社会保障給付	8,139,218
補助金等	6,021,803
支払利息	509,841
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,478,269
その他支出	1,084,436
支出合計	33,302,801
地方税	10,984,872
地方交付税	15,507,827
国県補助金等	8,899,710
使用料・手数料	750,207
分担金・負担金・寄附金	456,245
諸収入	393,615
地方債発行額	1,785,800
基金取崩額	1,095,231
その他収入	2,903,482
収入合計	42,776,989
経常的収支額	9,474,188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,314,669
公共資産整備補助金等支出	588,435
他会計等への建設費充当財源繰出支出	329,358
支出合計	5,232,462
国県補助金等	1,373,132
地方債発行額	2,214,600
基金取崩額	10,275
その他収入	38,049
収入合計	3,636,056
公共資産整備収支額	△ 1,596,406

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,566
貸付金	1,526,000
基金積立額	1,782,671
定額運用基金への繰出支出	5,955
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,992,418
地方債償還額	5,415,692
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,733,302
国県補助金等	15,684
貸付金回収額	849,406
基金取崩額	0
地方債発行額	1,394,600
公共資産等売却収入	46,032
その他収入	348,312
収入合計	2,654,034
投資・財務的収支額	△ 8,079,268

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 201,486
期首歳計現金残高	2,080,586
期末歳計現金残高	1,879,100

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,067,079
地方債発行額	△ 5,395,000
財政調整基金等取崩額	△ 938,974
支出総額	△ 49,268,565
地方債償還額	5,925,533
財政調整基金等積立額	818,922
基礎的財政収支	208,995

資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したもので、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

### (1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち、経常的収支の部は約 94 億 8 千万円のプラスとなっておりますが、公共資産整備収支の部においては約 16 億円のマイナス、投資・財務的収支の部では約 80 億 8 千万円のマイナスとなっております。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成 27 年度は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分が経常的収支の部のプラス分を上回ったため、約 2 億円の歳計現金が前年度より減少したことになります。

### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、地方債発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債の発行や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成 27 年度の基礎的財政収支は、約 2 億 1 千万円のプラスで、行政サービスが現在の税金などで賄われたことを示しています。

区 分	解 説
1 経常的収支	人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入で、日常的な行政活動に係る資金収支
2 公共資産整備収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産のための支出とその財源
3 投資・財務的収支	投資及び出資金、貸付金、基金積立や地方債元金償還などの支出とその財源

II 財務書類の分析（普通会計ベース）

1 貸借対照表を用いた財政分析

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減額 B-A
	総額	市民1人あたり	総額	市民1人あたり	総額	市民1人あたり	総額 A	市民1人あたり	総額 B	市民1人あたり	
<b>資産の部</b>											
1 公共資産	195,974,515	1,930	193,513,330	1,916	191,021,205	1,906	189,438,653	1,909	187,860,065	1,910	△ 1,578,588
(1) 有形固定資産	195,080,187	1,921	192,717,225	1,908	190,272,780	1,898	188,723,331	1,902	187,151,541	1,903	△ 1,571,790
(2) 売却可能資産	894,328	9	796,105	8	748,425	8	715,322	7	708,524	7	△ 6,798
2 投資等	10,132,103	100	10,867,808	107	12,059,523	120	13,531,941	136	15,323,935	156	1,791,994
(1) 投資及び出資金	6,017,177	59	6,403,282	63	6,861,859	68	7,687,664	77	8,019,015	81	331,351
(2) 貸付金	672,952	7	613,046	6	553,140	6	493,234	5	1,169,828	12	676,594
(3) 基金等	2,972,426	29	3,433,825	34	4,248,874	42	4,989,014	50	5,774,873	59	785,859
(4) その他	469,548	5	417,655	4	395,650	4	362,029	4	360,219	4	△ 1,810
3 流動資産	7,357,156	72	8,461,983	84	9,926,735	99	11,256,517	114	10,923,377	111	△ 333,140
(1) 現金預金	7,205,278	71	8,332,826	83	9,794,238	98	11,108,787	112	10,787,249	110	△ 321,538
（うち歳計現金）	(2,024,042)	(20)	(2,139,925)	(21)	(2,090,441)	(21)	(2,080,586)	(21)	(1,879,100)	(19)	△201,486
(2) 未収金	151,878	1	129,157	1	132,497	1	147,730	2	136,128	1	△ 11,602
<b>資産合計</b>	<b>213,463,774</b>	<b>2,102</b>	<b>212,843,121</b>	<b>2,107</b>	<b>213,007,463</b>	<b>2,125</b>	<b>214,227,111</b>	<b>2,159</b>	<b>214,107,377</b>	<b>2,177</b>	<b>△ 119,734</b>
<b>負債の部</b>											
1 固定負債	61,610,529	607	59,273,258	587	56,546,530	564	55,527,926	560	55,394,544	563	△ 133,382
(1) 地方債	53,388,676	526	51,082,811	506	49,282,564	492	48,677,859	491	48,733,968	495	56,109
(2) 長期未払金	340,569	3	229,701	2	121,589	1	16,632	0	4,220	0	△ 12,412
(3) 退職手当引当金	7,881,284	78	7,960,746	79	7,142,377	71	6,833,435	69	6,656,356	68	△ 177,079
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	6,160,932	60	5,868,049	58	5,733,153	57	5,887,588	59	5,720,300	58	△ 167,288
(1) 翌年度償還予定地方債	5,632,642	55	5,382,385	53	5,265,742	52	5,404,168	54	5,327,367	54	△ 76,801
(2) その他	528,290	5	485,664	5	467,411	5	483,420	5	392,933	4	△ 90,487
<b>負債合計</b>	<b>67,771,461</b>	<b>667</b>	<b>65,141,307</b>	<b>645</b>	<b>62,279,683</b>	<b>621</b>	<b>61,415,514</b>	<b>619</b>	<b>61,114,844</b>	<b>621</b>	<b>△ 300,670</b>
<b>純資産の部</b>											
<b>純資産合計</b>	<b>145,692,313</b>	<b>1,435</b>	<b>147,701,814</b>	<b>1,462</b>	<b>150,727,780</b>	<b>1,504</b>	<b>152,811,597</b>	<b>1,540</b>	<b>152,992,533</b>	<b>1,556</b>	<b>180,936</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>213,463,774</b>	<b>2,102</b>	<b>212,843,121</b>	<b>2,107</b>	<b>213,007,463</b>	<b>1,503</b>	<b>214,227,111</b>	<b>2,159</b>	<b>214,107,377</b>	<b>2,177</b>	<b>△ 119,734</b>

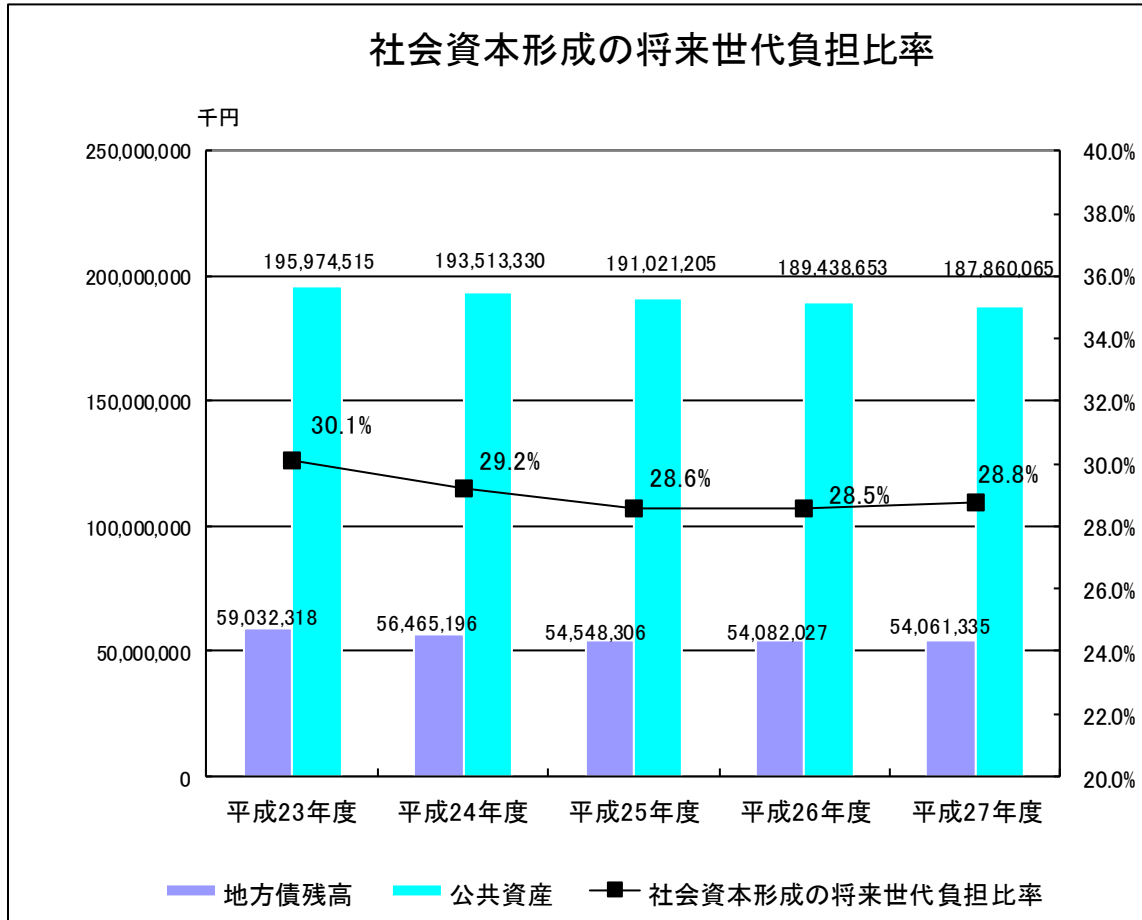
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
<b>貸借対照表を用いた主な分析指標</b>						
<b>社会資本形成の将来世代負担比率</b> ＝地方債残高／公共資産	<b>30.1%</b>	<b>29.2%</b>	<b>28.6%</b>	<b>28.5%</b>	<b>28.8%</b>	図1参照
社会資本形成に係る将来世代の負担の割合を示す指標。小さい方が良。						
<b>歳入額対資産比率</b> ＝資産合計／歳入総額	<b>4.26年</b>	<b>4.63年</b>	<b>4.56年</b>	<b>4.25年</b>	<b>4.19年</b>	図2参照
これまでに形成されたストックとしての資産が、収入合計の何年分に相当するかを示す指標。大きい方が良。						
<b>資産老朽化比率</b> ＝減価償却累計額／（有形固定資産-土地+減価償却累計額）	<b>45.7%</b>	<b>47.4%</b>	<b>49.0%</b>	<b>50.5%</b>	<b>51.9%</b>	図3参照
耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標。小さい方が良。						
<b>純資産比率</b> ＝純資産総額／資産総額	<b>68.3%</b>	<b>69.4%</b>	<b>70.8%</b>	<b>71.3%</b>	<b>71.5%</b>	図4参照
資産のうち、どの程度が市民（現世代）の持分であるかを示す指標。大きい方が良。						

2 行政コスト計算書を用いた財政分析

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減額 B-A
	総額	市民1人あたり	総額	市民1人あたり	総額	市民1人あたり	総額 A	市民1人あたり	総額 B	市民1人あたり	
<b>経常行政コスト</b>											
1 人にかかるコスト	7,931,979	78	8,027,391	80	7,233,041	72	7,455,613	75	7,292,742	74	△ 162,871
(1) 人件費	6,901,153	68	6,630,635	66	6,537,635	65	6,603,223	66	6,606,605	67	3,382
(2) その他	1,030,826	10	1,396,756	14	695,406	7	852,390	9	686,137	7	△ 166,253
2 物にかかるコスト	13,199,680	130	13,215,593	131	12,554,648	125	12,754,414	131	13,238,362	135	483,948
(1) 物件費	6,472,306	64	6,240,416	62	5,658,647	56	5,777,910	59	6,267,653	64	489,743
(2) その他	6,727,374	66	6,975,177	69	6,896,001	69	6,976,504	72	6,970,709	71	△ 5,795
3 移転支的コスト	16,658,004	164	15,799,162	157	16,531,440	165	19,429,625	199	20,228,590	206	798,965
(1) 社会保障給付	7,254,275	71	7,460,801	74	7,523,652	75	7,962,833	81	8,139,218	83	176,385
(2) 他会計等への支出額	5,359,766	53	5,001,804	50	5,279,945	53	5,368,653	55	5,479,134	56	110,481
(3) その他	4,043,963	40	3,336,557	33	3,727,843	37	6,098,139	63	6,610,238	67	512,099
4 その他のコスト	982,977	10	923,555	9	1,035,038	11	629,545	6	505,383	5	△ 124,162
(1) 支払利息	871,483	9	792,347	8	681,624	7	588,869	6	509,841	5	△ 79,028
(2) その他	111,494	1	131,208	1	353,414	4	40,676	0	△ 4,458	0	△ 45,134
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>38,772,640</b>	<b>382</b>	<b>37,965,701</b>	<b>377</b>	<b>37,354,167</b>	<b>373</b>	<b>40,269,197</b>	<b>411</b>	<b>41,265,077</b>	<b>420</b>	<b>995,880</b>
<b>経常収益</b>											
1 使用料・手数料	953,859	9	977,140	10	975,955	10	957,715	9	893,979	9	△ 63,736
2 分担金・負担金・寄附金	497,943	5	503,326	5	497,284	5	490,737	7	659,561	7	168,824
<b>経常収益合計</b>	<b>1,451,802</b>	<b>14</b>	<b>1,480,466</b>	<b>15</b>	<b>1,473,239</b>	<b>15</b>	<b>1,448,452</b>	<b>15</b>	<b>1,553,540</b>	<b>16</b>	<b>105,088</b>
<b>純経常行政コスト</b>											
<b>純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)</b>	<b>37,320,838</b>	<b>320</b>	<b>36,485,235</b>	<b>368</b>	<b>35,880,928</b>	<b>362</b>	<b>38,820,745</b>	<b>358</b>	<b>39,711,537</b>	<b>404</b>	<b>890,792</b>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
<b>行政コスト計算書を用いた主な分析指標</b>						
<b>受益者負担比率</b> =経常収益/経常行政コスト 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標。	<b>3.7%</b>	<b>3.9%</b>	<b>3.9%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.8%</b>	図5参照
<b>行政コスト対税収等比率</b> =純経常行政コスト/税収等 資産形成の伴わない純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の税収等で賄われたかを示す指標。小さい方が良。	<b>89.1%</b>	<b>89.9%</b>	<b>86.3%</b>	<b>89.2%</b>	<b>95.1%</b>	図6参照
<b>行政コスト対公共資産比率</b> =経常行政コスト/公共資産 公共資産が効率的に活用されているかを示す指標。小さい方が良。	<b>19.8%</b>	<b>19.6%</b>	<b>19.6%</b>	<b>21.3%</b>	<b>22.0%</b>	図7参照



## 社会資本形成の将来世代負担比率とは？

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債残高の割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の割合を把握することができます。

将来世代への負担を考えた場合、財務の安定性という観点から「社会資本形成の将来世代負担比率」は低い方が望まれますが、反面、公共資産は長期にわたって市民に利用されるものであることから、負担の公平という観点からは、必ずしも低い方が良いとは言いきれません。

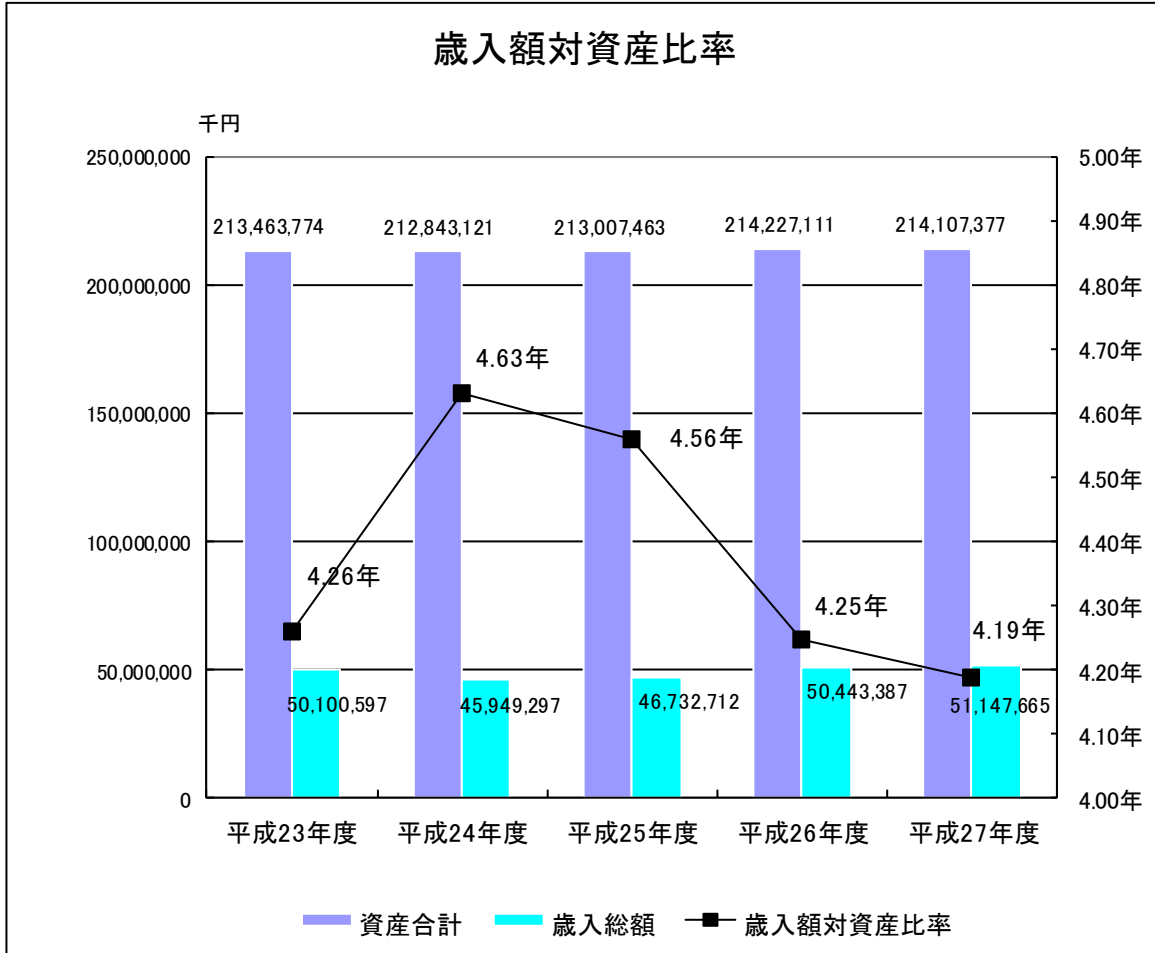
本市の「社会資本形成の将来世代負担比率」は28.8%です。

経年で比較すると、「地方債残高」の減少と並行して、「社会資本形成の将来世代負担比率」も低下していることから、将来世代への負担の割合を増加することなく、社会資本の形成に結びついていることがわかります。

※「地方債残高」は、固定負債の地方債、流動負債の翌年度償還予定地方債、物件購入に係る長期未払金及び未払金を含む。

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地方債残高 (千円)	A	59,032,318	56,465,196	54,548,306	54,082,027	54,061,335
公共資産合計 (千円)	B	195,974,515	193,513,330	191,021,205	189,438,653	187,860,065
社会資本形成の将来世代負担比率	A / B	30.1%	29.2%	28.6%	28.5%	28.8%





### 歳入額対資産比率とは？

社会資本形成の総額（資産）が、本市の収入合計の何年分に相当するかを見ることができます。

「歳入額対資産比率」は、社会資本形成の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本形成が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられることも考えられます。

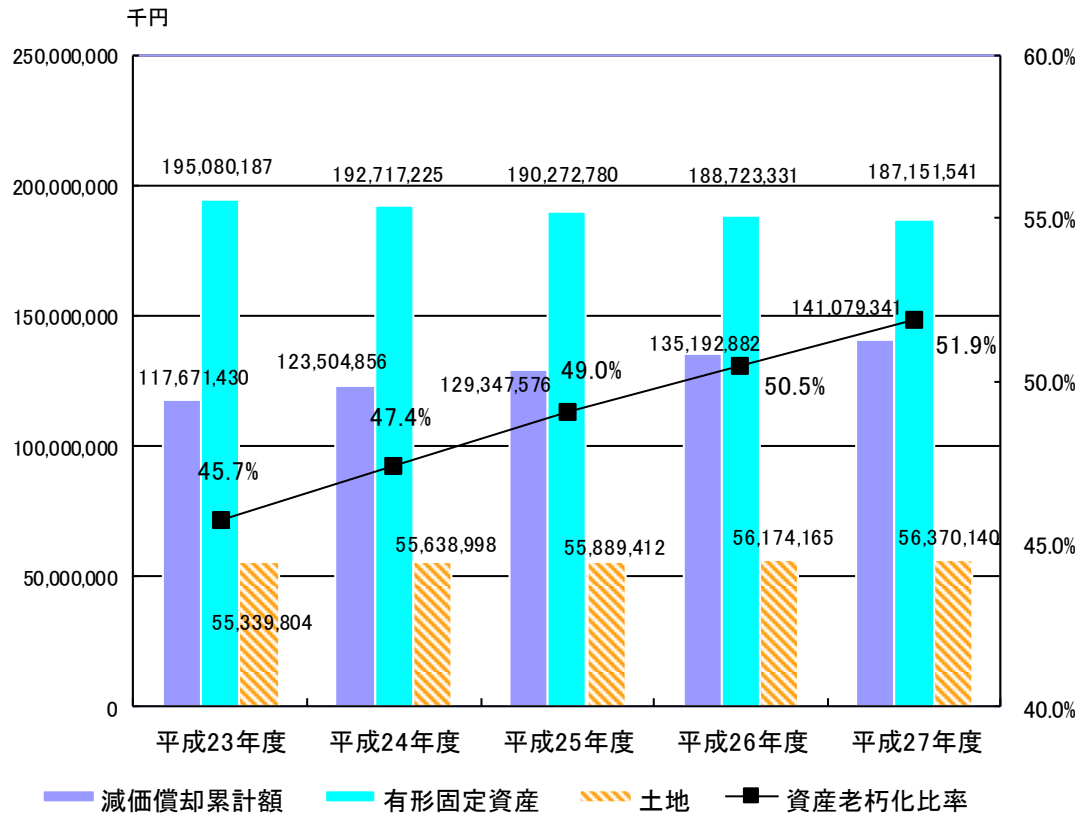
本市の「歳入額対資産比率」は4.19年です。

歳入総額が減少しつつ「歳入額対資産比率」が増加している場合は、歳入規模に対して過度の社会資本形成を行っていることも考えられるため注意が必要です。

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算する。

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資産合計（千円）	A	213,463,774	212,843,121	213,007,463	214,227,111	214,107,377
歳入総額（千円）	B	50,100,597	45,949,297	46,732,712	50,443,387	51,147,665
歳入額対資産比率	A / B	4.26年	4.63年	4.56年	4.25年	4.19年

### 資産老朽化比率



### 資産老朽化比率とは？

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

比率が高いほど各施設の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

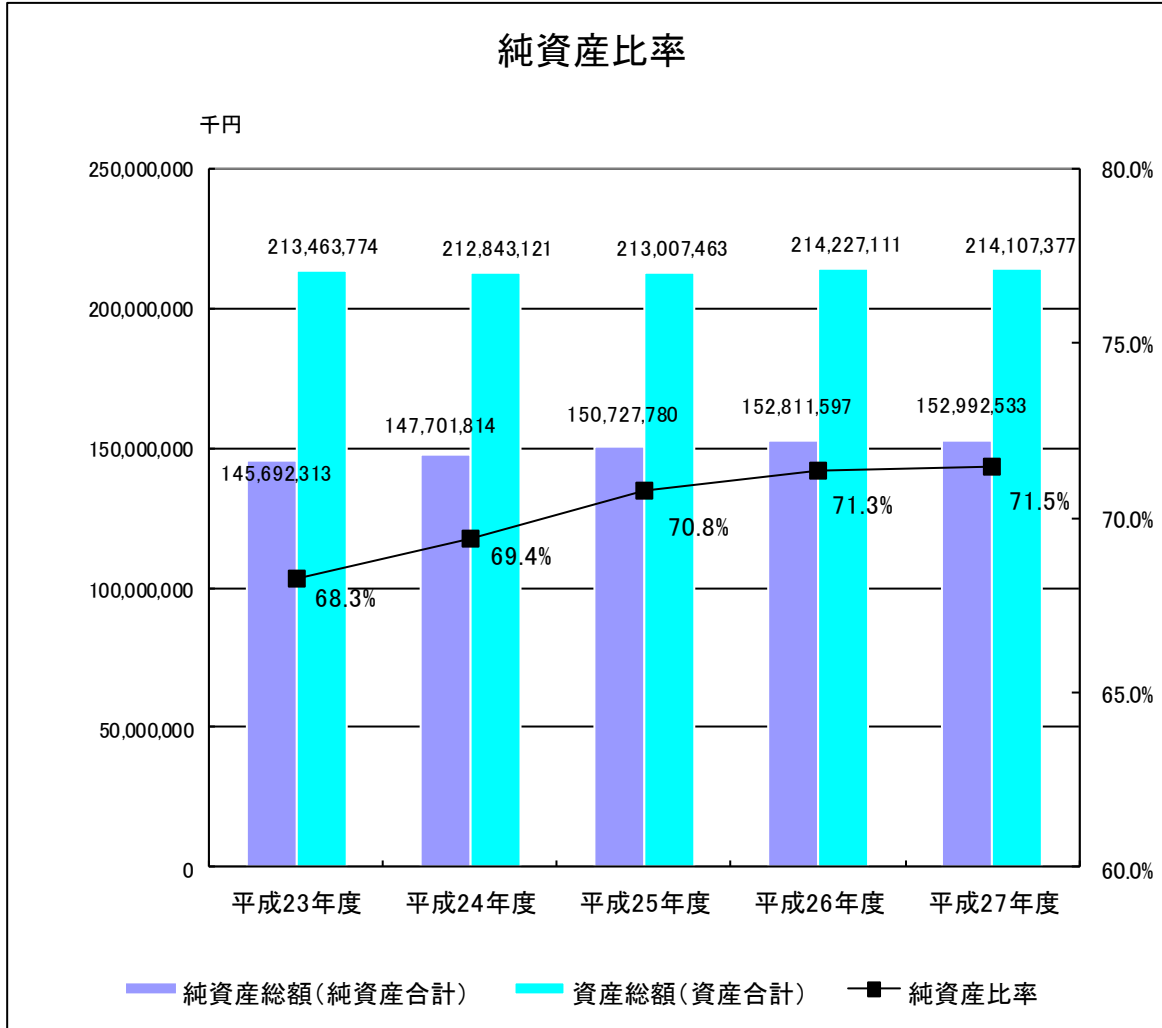
本市の「資産老朽化比率」は51.9%です。

行政分野別の「資産老朽化比率」は次のとおりであり、産業振興分野の農業構造改善施設、環境衛生分野のごみ処理施設、福祉分野の保育所、消防分野の消防施設などの比率が高くなっているため、施設のあり方を含めた施設の維持管理の検討が必要となっています。

(資産老朽化比率の行政分野別)

区分	資産老朽化比率
①産業振興	83.5%
②環境衛生	69.0%
③福祉	68.5%
④消防	65.1%
⑤総務	56.7%
⑥生活インフラ・国土保全	45.3%
⑦教育	40.1%
合計	51.9%

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
減価償却累計額 (千円) A	117,671,430	123,504,856	129,347,576	135,192,882	141,079,341
有形固定資産合計 (千円) B	195,080,187	192,717,225	190,272,780	188,723,331	187,151,541
土地 (千円) C	55,339,804	55,638,998	55,889,412	56,174,165	56,370,140
資産老朽化比率 A/(B-C+A)	45.7%	47.4%	49.0%	50.5%	51.9%



### 純資産比率とは？

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であるかを示します。

この比率が高いほど財政的には安全性が高いといえますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものであることから、負担の公平という観点からは、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

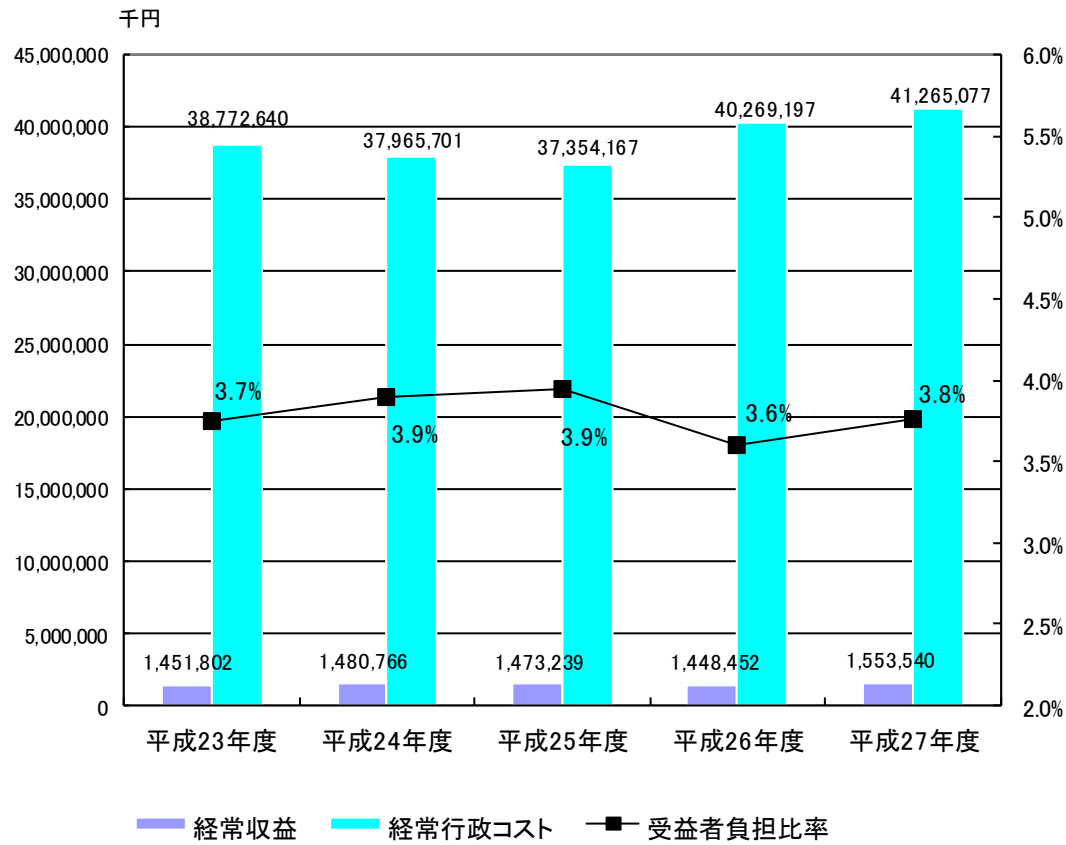
なお、資産から純資産を除いた分が負債であり、資産のうち、どの程度が借入金(将来世代)に依存しているか把握できます。

本市の「純資産比率」は71.5%です。

経年で比較すると、資産総額の減少額以上に純資産総額が増加していることから、負債は減少しているといえます。また、純資産比率も年々増加していることから、財政状態の健全化が進んでいるといえます。

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
純資産総額 (純資産合計) (千円)	A	145,692,313	147,701,814	150,727,780	152,811,597	152,992,533
資産総額 (資産合計) (千円)	B	213,463,774	212,843,121	213,007,463	214,227,111	214,107,377
純資産比率	A/B	68.3%	69.4%	70.8%	71.3%	71.5%

受益者負担比率



受益者負担比率とは？

資産形成を伴わない市の経常的な行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担（使用料、手数料、分担金および負担金等）する割合を示します。

受益者が負担しない部分については、市税等により賄うこととなります。したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料等を見直す必要性もあります。

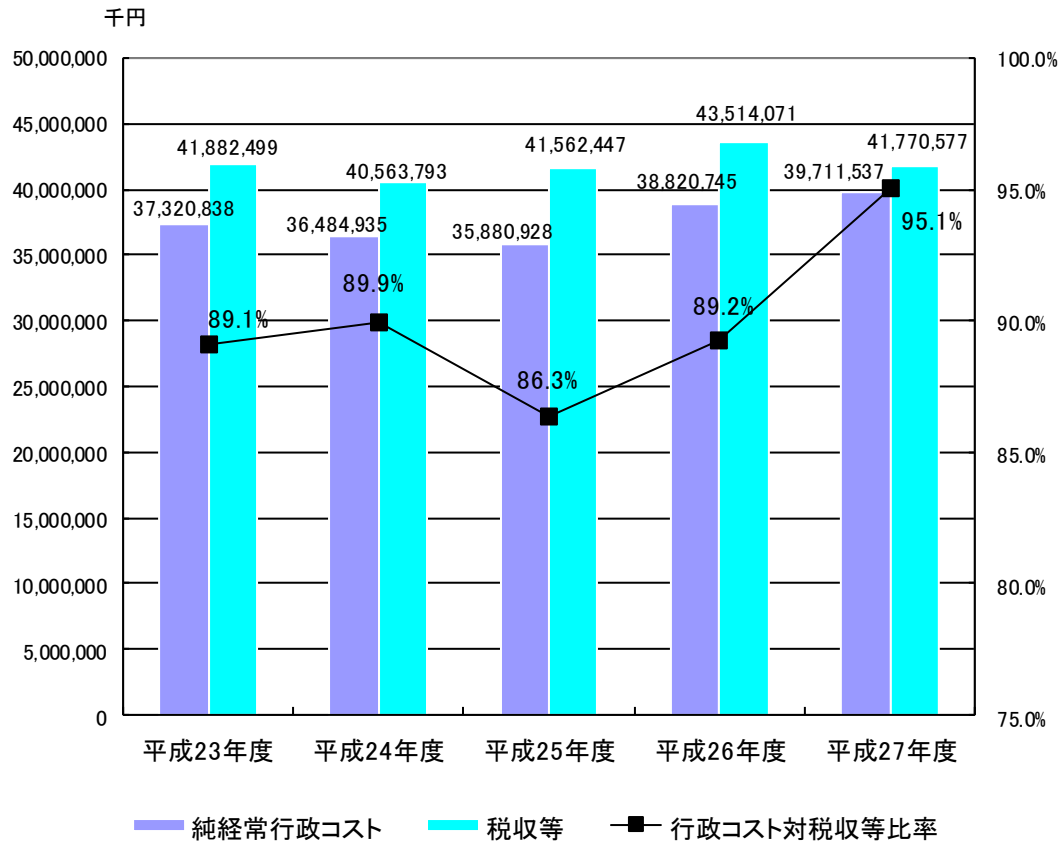
本市の「受益者負担比率」は3.8%で、県内の他市と比べてほぼ標準的な水準にありますが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、受益と負担の関係を明確にし、使用料・手数料等の適正な水準を維持していく必要があります。

なお、岩手県内で財務諸表を公表している主な市の平成26年度における「受益者負担比率」は次のとおりです。

	盛岡市	北上市	遠野市
平成26年度	3.5%	4.3%	5.0%

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益 (千円)	A	1,451,802	1,480,766	1,473,239	1,448,452	1,553,540
経常行政コスト (千円)	B	38,772,640	37,965,701	37,354,167	40,269,197	41,265,077
受益者負担比率	A/B	3.7%	3.9%	3.9%	3.6%	3.8%

行政コスト対税収等比率



行政コスト対税収等比率とは？

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の税収等で賄われたかを把握することができます。

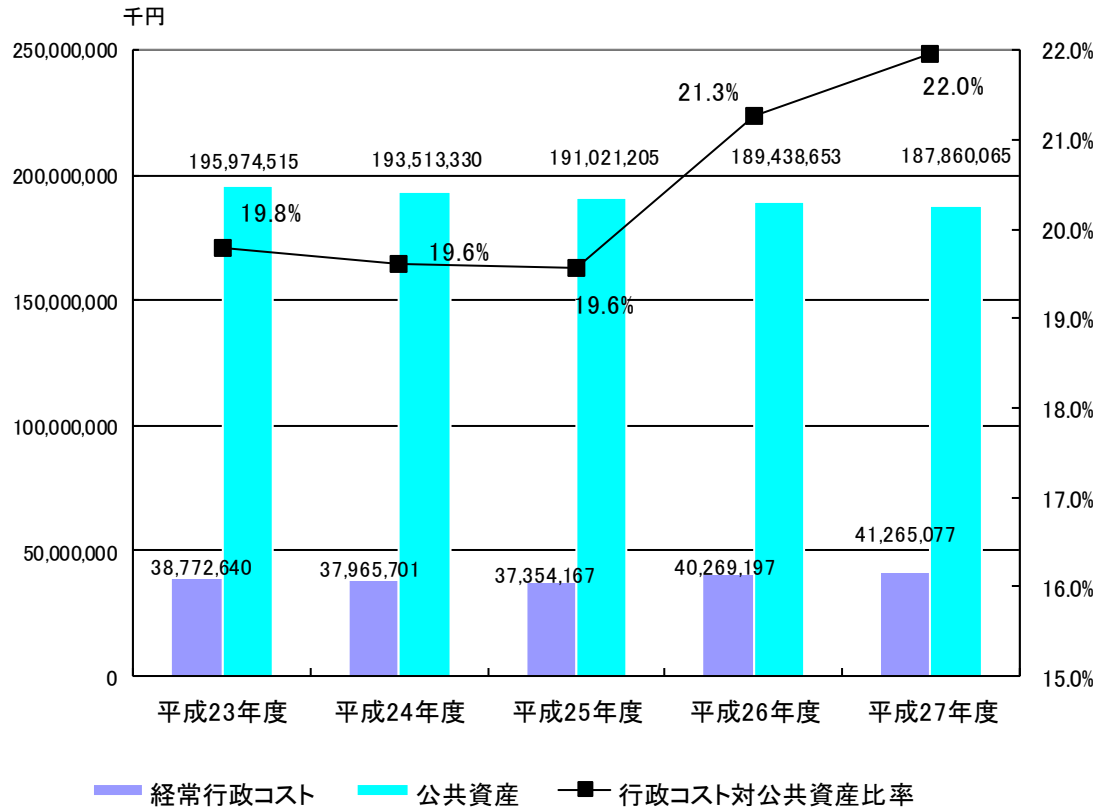
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

本市の「行政コスト対税収等比率」は95.1%ですので、当年度の税収等で行政サービスを実施したことになります。

※「税収等」は、純資産変動計算書の一般財源、補助金等受入（その他一般財源等の列）、減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）の合計額に、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当該年度発行額を加えた数値

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
純経常行政コスト (千円)	A	37,320,838	36,484,935	35,880,928	38,820,745	39,711,537
税収等 (千円)	B	41,882,499	40,563,793	41,562,447	43,514,071	41,770,577
行政コスト対税収等比率	A/B	89.1%	89.9%	86.3%	89.2%	95.1%

### 行政コスト対公共資産比率



### 行政コスト対公共資産比率とは？

資産形成を伴わない行政コスト（経常行政コスト）の公共資産に対する比率を算出することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを把握することができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるといえますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もあります。

本市の「行政コスト対公共資産比率」は22.0%です。

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常行政コスト（千円）	A	38,772,640	37,965,701	37,354,167	40,269,197	41,265,077
公共資産（千円）	B	195,974,515	193,513,330	191,021,205	189,438,653	187,860,065
行政コスト対公共資産比率	A/B	19.8%	19.6%	19.6%	21.3%	22.0%